

第2次石岡市男女共同参画基本計画 後期実施計画の方向性について

1. 第2次石岡市男女共同参画基本計画 前期実施計画の評価

(1) 取り組み状況

「第2次石岡市男女共同参画基本計画前期実施計画」では、4つの基本目標とそれに基づく13の基本施策に90の事業を位置づけ、各事業を実行してきました。

基本目標1「あらゆる分野での女性の活躍促進」では、女性人材セミナーの開催や、女性農業者の育成など経済分野における意識づくりを図る取組を行ったほか、市職員を対象としたキャリアアップ研修など行政分野における意識づくりを行いました。また、市審議会等における女性委員の積極的な登用などの女性の参画促進を図る取組のほか、小中学生を対象にした出前講座や啓発チラシの配布など、学校教育を通じた意識改革も行いました。

基本目標2「男女がともに働きやすい就業環境の整備」では、市内事業所を対象にしたセミナー開催や、イクボス啓発冊子の作成など、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る取組を行ったほか、女性の就業支援やハラスメント防止に関する講演会の実施など、働く女性・働きたい女性を支援する取組を行いました。

基本目標3「仕事と生活が調和できる社会環境の整備」では、パパ・ママスクールの開催や男性の子育て支援冊子の作成など、男性の家事・育児への参画促進を図る取組を行ったほか、子育て情報の発信や延長保育・一時保育の実施など、仕事と子育ての両立支援を行いました。さらには、家族介護者交流会の実施など、仕事と介護の両立支援も行いました。

基本目標4「安全・安心に暮らせる社会の実現」では、DV根絶の啓発活動や女性のための困りごと相談を実施し、女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた取組を行ったほか、生涯スポーツの推進や妊婦健診など生涯にわたる男女の健康支援を行いました。また、各避難所への粉ミルクや女性用生理用品の配備など男女共同参画の視点にたった防災体制の確立を目指した取組を行ったほか、母子家庭等の自立支援や多言語版防災ハンドブックの公開など様々な生活上の困難や課題を抱える男女の支援を行いました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施を見送った事業もある中、オンラインでのセミナー開催など、ICT技術を活用した事業や公式LINEにおいて女性のための困りごと相談を受付する仕組みを構築するなど、社会の状況に応じた取組を行いました。

(2) 成果指標・目標値の状況

①総括

「第2次石岡市男女共同参画基本計画」では、4つの基本目標の達成度を評価するために、基本目標ごとに17項目の成果指標と令和4年度の間目標値・令和9年度の最終目標値を設定し、各事業を実施しました。

令和4年度までの取組のうち、目標達成した項目は、「管理的職業従事者に占める女性の割合」、「男は仕事、女は家庭」という考え方（固定的役割分担意識）に賛成しない市民の割合」、「市の男性職員の育児休業取得率」、「保育の受け皿の確保（待機児童ゼロの維持）」の4項目にとどまっています。

②基本目標ごとの状況

基本目標1 あらゆる分野での女性の活躍促進

ほとんどの項目で目標達成、または達成に向けて数値の改善が見られ、特に「管理的職業従事者に占める女性の割合」については大きく上昇していますが、「農業委員に占める女性の人数」、「市（一般職）の管理職（課長補佐級以上）に占める女性の割合」は、数値の改善が見られず、目標値に達していない状況です。

「農業委員に占める女性の人数」について、農業従事者における女性の数が少ない（2020年農林業センサス男性2,777人 女性1,997人）状況であり、個人経営の中心が男性である（2020年農林業センサス男性542人、女性28人）ことが考えられます。

「市（一般職）の管理職（課長補佐級以上）に占める女性の割合」については、目標値には届かず、平成29年度の計画策定時よりも下がった数値となっておりますが、令和4年度には職員の役職における最上位である部長級の女性職員が誕生したほか、令和3年度から係長職の昇任試験を廃止したことで、管理職の前提である係長級の女性職員が今後増えてくることが予想されます。このように身近なモデルケースが増えてくることにより、女性が管理職になることに抵抗がなくなる土壌が徐々に出来つつあります。

項目	H29年度 計画策定時 (平成29年4月1日)	現状値 (令和4年4月1日)	中間目標値 (令和4年度)	最終目標値 (令和9年度)
農業委員に占める女性の人数	1人	0人	2人	3人
管理的職業従事者に占める女性の割合	3.4%	14.4%	4.5%	6.0%
市（一般職）の管理職（課長補佐級以上）に占める女性の割合	10.2%	9.8%	20.0%	25.0%
市の審議会等委員に占める女性の割合	23.6%	26.9%	30.0%	35.0%
区長（自治会長）に占める女性の割合	3.0%	4.4%	5.0%	8.0%
学校評議員に占める女性の割合	25.5%	28.7%	30.0%	35.0%
「男は仕事、女は家庭」という考え方（固定的役割分担意識）に賛成しない市民の割合	54.3% ※H28 市民意識調査	60.8% ※R4 市民意識調査	60.0%	65.0%

基本目標2 男女がともに働きやすい就業環境の整備

基本目標2の「次世代認定マーク（くるみん）取得企業数」については、横ばいのまま、目標値に達していない状況となっています。令和4年度からトライくるみんなどの新たな認定制度もできたことから、取得のメリットなどについてモデルケースである市内の2社の協力をいただくなどにより、認証制度の周知や取得の支援を進める必要があります。

基本目標2「参考指標：市の男性職員の育児参加休暇の完全取得率」については、数値に改善が見られるものの、目標値に達していない状況となっています。男性の育児休業については、令和4年10月から産後パパ育休（出生時育児休業）の制度が創設され、男性が育児休業を取りやすい環境が整いつつありますので、市男性職員のより一層の取得に向けて施策を推進する必要があります。

項目	H29年度 計画策定時 (平成29年4月1日)	現状値 (令和4年4月1日)	中間目標値 (令和4年度)	最終目標値 (令和9年度)
次世代認定マーク(くるみん)取得企業数	2社	2社	4社	6社
市の男性職員の育児休業取得率	0.0%	20.0%	20.0%	25.0%
参考指標:市の男性職員の育児参加休暇の 完全取得率※ (参考値:1日でも取得した人の割合)	20.0% (20.0%)	25.0% (80.0%)	50.0%	100.0%
30歳代既婚女性の労働力率	67.0%	67.1%	70.0%	75.0%

※育児参加休暇の完全取得とは、付与日数のすべてを取得することを意味します。

基本目標3 仕事と生活が調和できる社会環境の整備

保育の受け皿については、待機児童ゼロを維持しており、仕事と生活が調和できる社会環境の整備を進めています。

項目	H29年度 計画策定時 (平成29年4月1日)	現状値 (令和4年4月1日)	中間目標値 (令和4年度)	最終目標値 (令和9年度)
(再掲)市の男性職員の育児休業取得率	0%	20.0%	20.0%	25.0%
(再掲)参考指標:市の男性職員の育児参加休暇の完全取得率※ (参考値:1日でも取得した人の割合)	20.0% (20.0%)	25.0% (80.0%)	50.0%	100.0%
保育の受け皿の確保(待機児童ゼロの維持)	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ

基本目標4 安全・安心に暮らせる社会の実現

項目	H29年度 計画策定時 (平成29年4月1日)	現状値 (令和4年4月1日) ※がん検診受診率は 令和元年4月1日	中間目標値 (令和4年度)	最終目標値 (令和9年度)	
健康寿命(男女別)	男性 71.1歳 女性 74.7歳	-	男性 71.6歳 女性 75.2歳	男性 72.1歳 女性 75.7歳	
がん検診受診率	子宮頸がん	29.9%	29.5%	40.0%	50.0%
	乳がん	27.8%	29.2%	40.0%	50.0%
	胃がん	34.9%	30.7%	40.0%	50.0%
	肺がん	31.6%	31.8%	40.0%	50.0%
	大腸がん	34.3%	31.9%	40.0%	50.0%
消防団員に占める女性の割合	3.0%	3.1%	3.5%	4.0%	

2. 策定の方針と取組

後期実施計画は、第2次石岡市男女共同参画基本計画の基本理念に基づき、計画が掲げる4つの基本目標及びそれぞれの目標から展開される基本施策に従い、各施策の方向性に沿った取組を具体化することを基本としますが、社会情勢の変化等を踏まえ、より重点的に実施する施策を位置づけ、集中的に取り組むものとします。

なお、上位計画である「石岡市総合計画」を踏まえ、内容の整合性を図ります。

3. 成果指標と目標値の見直し

前期実施計画終了となる令和4年度時点の成果指標と目標値の達成状況をふまえ、事業内容の見直しのほか、当初設定していた令和9年度の成果指標と最終目標値の見直しを行います。

基本目標1 あらゆる分野での女性の活躍促進

項目	H29年度 計画策定時 (平成29年4月1日)	現状値 (令和4年4月1日)	中間目標値 (令和4年度)	最終目標値 (令和9年度)
農業委員に占める女性の人数	1人	0人	2人	2人
管理的職業従事者に占める女性の割合	3.4%	14.4%	4.5%	14.6%
参考指標:市(一般職)の指導的立場にある職(課長以上)に占める女性の割合	—	3.9%	—	
市(一般職)の管理職(課長補佐級以上)に占める女性の割合	10.2%	9.8%	20.0%	25.0%
参考指標:市(一般職)の係長職以上に占める女性の割合	—	18.8%	—	
市の審議会等委員に占める女性の割合	23.6%	26.9%	30.0%	35.0%
区長(自治会長)に占める女性の割合	3.0%	4.4%	5.0%	5.0%
学校評議員に占める女性の割合	25.5%	28.7%	30.0%	35.0%
「男は仕事、女は家庭」という考え方(固定的役割分担意識)に賛成しない市民の割合	54.3% ※H28 市民意識調査	60.8% ※R4 市民意識調査	60.0%	65.0%

基本目標2 男女がともに働きやすい就業環境の整備

項目	H29年度 計画策定時 (平成29年4月1日)	現状値 (令和4年4月1日)	中間目標値 (令和4年度)	最終目標値 (令和9年度)
次世代認定マーク(くるみん)取得企業数	2社	2社	4社	6社
市の男性職員の育児休業取得率	0.0%	20.0%	20.0%	25.0%
市の男性職員の産後パパ育休の取得率	—	—	—	50.0%
参考指標:市の男性職員の育児参加休暇の完全取得率※ (参考値:1日でも取得した人の割合)	20.0% (20.0%)	25.0% (80.0%)	50.0%	100.0%
30歳代既婚女性の労働力率	67.0%	67.1%	70.0%	70.0%

※育児参加休暇の完全取得とは、付与日数のすべてを取得することを意味します。

基本目標3 仕事と生活が調和できる社会環境の整備

項目	H29年度 計画策定時 (平成29年4月1日)	現状値 (令和4年4月1日)	中間目標値 (令和4年度)	最終目標値 (令和9年度)
(再掲)市の男性職員の育児休業取得率	0%	20.0%	20.0%	25.0%
(再掲)参考指標:市の男性職員の育児参加休暇の完全取得率※ (参考値:1日でも取得した人の割合)	20.0% (20.0%)	25.0% (80.0%)	50.0%	100.0%
保育の受け皿の確保(待機児童ゼロの維持)	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ

基本目標4 安全・安心に暮らせる社会の実現

項目	H29年度 計画策定時 (平成29年4月1日)	現状値 (令和4年4月1日) ※がん検診受診率は 令和元年4月1日	中間目標値 (令和4年度)	最終目標値 (令和9年度)	
健康寿命(男女別)	男性 71.1歳 女性 74.7歳	—	男性 71.6歳 女性 75.2歳	男性 72.1歳 女性 75.7歳	
がん検診受診率	子宮頸がん	29.9%	29.5%	40.0%	50.0%
	乳がん	27.8%	29.2%	40.0%	50.0%
	胃がん	34.9%	30.7%	40.0%	50.0%
	肺がん	31.6%	31.8%	40.0%	50.0%
	大腸がん	34.3%	31.9%	40.0%	50.0%
消防団員に占める女性の割合	3.0%	3.1%	3.5%	4.0%	

4. 新たな視点の導入

男女共同参画を取り巻く社会状況が大きく変わったことから、後期実施計画に以下の2点の新たな視点を盛り込み、変化する市民意識に対応していきます。

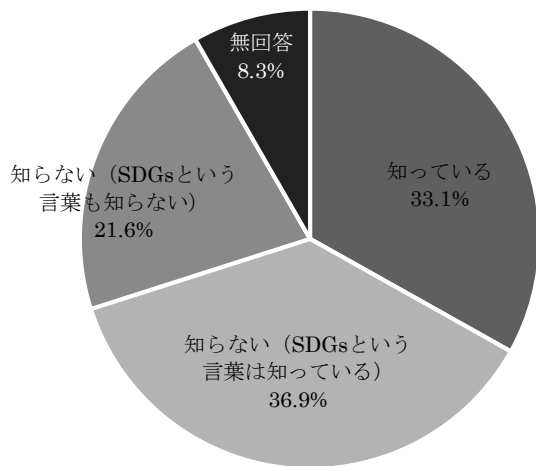
- (1) 性的少数者（LGBTQ）に関する取組
- (2) コロナ禍における女性を取り巻く状況に対応できる取組

(1) 性的少数者（LGBTQ）に関する取組

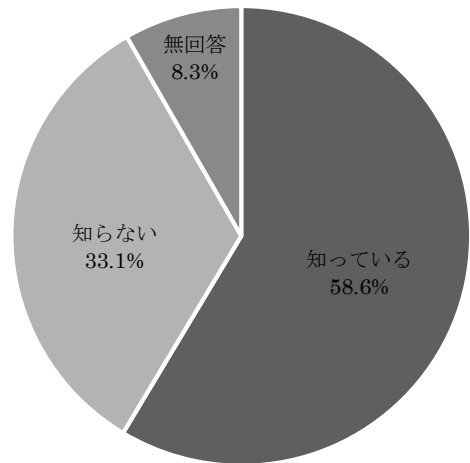
【現状と課題】

「令和4年度石岡市男女共同参画に関する市民意識調査」では、「SDGsの中に「ジェンダー平等を実現しよう」という目標が盛り込まれていることをご存じですか」という質問に対し、「知っている」と回答した人の割合は33.1%となっています。また、「あなたは性的少数者（セクシュアルマイノリティ）（LGBTQ）という言葉の意味をご存じですか」という質問に対し、「知っている」と回答した人の割合は58.6%となっています。

SDGsの中に「ジェンダー平等を実現しよう」という目標が盛り込まれていることをご存じですか。



性的少数者（セクシュアルマイノリティ）（LGBTQ）について社会的な取組みが必要とされていますが、あなたは性的少数者（セクシュアルマイノリティ）（LGBTQ）という言葉の意味をご存じですか。



出典：令和4年度石岡市男女共同参画に関する市民意識調査

性的少数者（LGBTQ）の方の多くは、周囲の理解不足等から、社会生活の様々な場面で生きづらさを抱えている場合があります。市民に向けて、性的少数者に対する正しい理解を広めるための取組が求められます。

(2) コロナ禍における女性を取り巻く状況に対応できる取組

【現状と課題】

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、とりわけ弱い立場になりがちな女性の雇用・所得への影響、配偶者等からの暴力や性暴力の増加・深刻化の懸念が生じています。

一方でコロナ禍によって、リモート会議が一般化し、ICTやAIの技術革新が続いています。そういった技術を活用しながらコロナ禍における女性支援が求められています。